

公益財団法人滋賀県消防協会事務処理規程

(目 的)

第1条 この規程は、公益財団法人滋賀県消防協会（以下「協会」という。）の事務処理について、法令又は定款に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(文書による処理)

第2条 事務の処理は、文書によって行うことを原則とする。

(文書の決裁)

第3条 文書の起案は、次の各号に掲げる事案に係るものを除くほか、回議書を用いておこない、すべて上司の決裁を得て、適正かつ迅速に処理しなければならない。

- (1) あらかじめ定める書式又は簿冊により処理することが出来るもの。
- (2) 軽易な事案で当該文書の余白に朱書して処理することが出来るもの。
- 2 他の担当者に関係のある事案は、あらかじめこれを当該担当者に協議しなければならない。

(緊急を要する事務の決裁)

第4条 緊急を要する事務で重要でないものは、あらかじめ指示する職員の決裁によって処理することが出来る。ただし、この場合においては、遅滞なく事後承認を得なければならない。

(代 決)

第5条 事務局長が出張その他の事故により不在である場合において、特に緊急に処理しなければならない決裁文書は、決裁者のあらかじめ指定する者が決裁することができる。

- 2 前項の規定により代決した者は、事後速やかに決裁権者に報告しなければならない。

(帳 簿)

第6条 文書の取扱に必要な簿冊は次のとおりとする。

- (1) 文書收受簿
- (2) 文書発送簿
- (3) 郵便切手台帳
- (4) 保存文書台帳

(文書記号及び番号)

第7条 発送を要する文書には文書記号及び文書番号を付さなければならない。ただし、契約書、感謝状、書簡その他文書記号及び文書番号を付することが適当でないものについては、この限りでない。

- 2 前項の文書番号は、「滋消協」の記号を用いるものとする。
- 3 文書番号は、文書発送簿により、毎年1月1日を起点として施行の順序に番号を付し、暦年ごとに更新する。
- 4 第1項の規定にかかわらず軽易な文書については、文書番号にかえて「号外」又は「事務連絡」の文字を付することができる。

(文書の受付)

第8条 協会に到着した文書は、文書担当者において収受し、文書収受簿に必要事項を記載した上、速やかに担当者に配布しなければならない。

(閲覧)

第9条 配布を受けた文書のうち、処理の手続きを必要とせず、単に上司の閲覧に供するものは、速やかに閲覧を受けなければならない。

(文書の発送)

第10条 発送文書の成案は、担当者において浄書押印し、文書発送簿に必要事項を記載した上、遅滞なく発送しなければならない。

(発信者名)

第11条 文書の発信者名は、会長名又は事務局長名をもってしなければならない。

(公印の押印)

第12条 発送を要する文書は、会長印及び事務局長印（以下「公印」という。）を押印しなければならない。ただし、当該文書が軽易な文書であるときなどには、公印を省略することができる。

(文書の保存期間)

第13条 文書の保存期間は、次の各号のとおりとする。

- (1) 永年保存
- (2) 10年保存
- (3) 5年保存
- (4) 3年保存
- (5) 1年保存

2 前項の保存期間は、当該文書の完結した年の翌年度の4月1日から起算するものとする。

(文書の整理保存)

第14条 完結文書は、各種別毎に完結月日の順に整理する。

2 法令に特別の定めがあるものを除くほか、文書の保存種別の基準は、会長が別に定める。

(完結文書の保管及び保存)

第15条 完結した文書は、前条第2項の規定による起算日から1年間所定の場所に保管しなければならない。ただし、やむを得ない理由があると認められるときは、事務局長の承認を受けて、当該期間を短縮し、又は保存年限を超えない範囲において延長することができる。

2 前項の保存期間を経過した文書のうち、保存を要するものにあつては、編さんし、製本の上、会長が別に定める文書保存台帳に登載し、当該製本した文書に保存番号を付記し、所定の保存期間中書庫等に保存しなければならない。

(廃棄処分)

第 16 条 事務局長は、保存年限を経過した文書で保存の必要のなくなったものについては、廃棄処分するものとする。

2 事務局長は、前項の規定により廃棄処分しようとするときは、廃棄する文書のうち、他に漏れて支障のある内容が記載されているもの又は印章を悪用される恐れのあるものについては、削除、裁断、焼却等の処理をしなければならない。

(文書の持ち出し等の制限)

第 17 条 文書は、消防協会事務局外へ持ち出してはならない。ただし、やむを得ない理由により事務局長の承認を得たときはこの限りでない。

(委 任)

第 18 条 この規定に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、公益財団法人滋賀県消防協会の設立の登記の日（平成 25 年 4 月 1 日）から施行する。